

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel:06-6209-7678

編集発行人: 税理士 三輪 厚二 Fax:06-6209-8145

◆ 連結納税・時価法の検討プロジェクト発足

Q : 国税庁では、連結納税と時価法の検討を始めたと聞いたのですが、本当でしょうか。

A : 国際化の現状などを踏まえ、連結納税と時価法について、執行の観点からの検討を始めました。

【解説】

国税庁に「連結納税プロジェクト」と「時価法プロジェクト」の2つのプロジェクトチームが発足しました。

産業界からの強い要望がありながらも、税制改正のたびに導入が見送られてきた連結納税は、11年度の自民党大綱に、ようやく「2001年をめどに導入」されることが明記されたことから、議論が本格化しました。

こうした中、国税庁にも連結納税専門のプロジェクトチームが創設されました。当面、調査事務運営等を円滑に進める観点から種々の提言を行う一方で、制度導入が決まれば、連結納税制度に係る法人税関係通達の改正、整備も行う方針です。

今のところ日本での連結納税制度の基本タイプとしては、主に「損益振替型」、「所得通算型」、「税額合算方式」の3つが考えられているようです。

一方の時価法は、連結納税よりも早く来年4月からのスタートが決定しています。時価法のプロジェクトとしては、金融商品の時価評価、ヘッジ会計、債権流動化等に関する各種取扱いを整備、早ければ今年秋頃には改正の骨格を示し、その後改正通達を発遣することになります。

